

自治会まちづくりミーティング（要旨）

1. 自治会等の名称 蘇原北・蘇原南自治会連合会
2. 日 時 平成 29 年 5 月 25 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分
3. 場 所 蘇原コミュニティセンター
4. 出 席 者 自治会長 55 名、 市長、 企画総務部長

<内容>

○連合会長のあいさつ

○市長のあいさつ

○行政の説明

- ・ ひと・くらし・まち とともに「育む」各務原

○テーマ概要

テーマ①：六軒駅から十六銀行までの歩道等の改修について

テーマ②：市発行の広報紙について

テーマ③：将来的に自衛隊の地下道路と交流を

テーマ④：新境川の桜の維持管理と、加佐美山周辺を人が集まる場所に

○提言による懇談

テーマ①：六軒駅から十六銀行までの歩道等の改修について

〈六軒西緑自治会長〉

蘇原中央通りは、蘇原地区の南北軸を形成する幹線道路であるため交通量が多く、また、公共交通の拠点である名鉄六軒駅の乗降客など歩行者の通行も非常に多くなっています。前回の整備から約 30 年が経過し改修時の構想と現時点での環境状況が激しく違っていています。機能していない街路灯は防犯上の問題、バリアフリーに対応していない歩道は車椅子や高齢者の通行にも非常に困難で、「安全・安心」とは程遠い生活道路でありますので、街路灯も含め歩道等の改修をお願いします。

〈市長〉

蘇原中央通りは、昭和 63 年当時、蘇原中央通り発展会の皆様が、国から資金を借り入れて「中小企業高度化資金貸付制度」により、歩道のタイル舗装や街路灯などを設置し管理をしていただいています。また、借入金については、現在も償還中であり、あと 3 年はかかるとお聞きしています。

県道として歩道が整備された当時は、狭い歩道の安全性を高めるため、歩道を車道より一段高くするマウントアップ方式を採用されたものと考えますが、その一方で、車両乗り入れ部や交差点部では歩道を切り下げ、車道の高さにすり付けるため、これが連続する歩道の波打ちが多く見られ、歩行性が悪い状態となっています。

今後、蘇原中央通り発展会の償還が終了することで改修することは可能と思いますが、改修を実施するための制約は多く、選択肢としては限られておりますが、地域住民の皆様のご意見を伺

いながら検討を進めてまいります。早急な実施は難しい状況ですが、今後とも道路破損箇所の早期補修を実施するなど、現状でできる範囲での安全対策を先ずは行ってまいります。

テーマ②：市発行の広報紙について

〈六軒西第2自治会長〉

広報紙の発行回数については、「月1回がいい」・「月2回がいい」など色々なお話を聞きます。

私は今年、自治会長4年目になりますが3年間経験して感じたことは、月2回は必要ないのではと思います。それほど緊急性のある行事等載っていませんので、月1回の発行で充分市民に情報を伝えられていると思います。先般ネットで調べたところ岐阜県下はもとより愛知県・三重県・静岡県の場合は、月1回が全体の6割、月2回が4割という状況でした。何年も前から広報紙の発行回数については、色々な意見が出ているようですが、あえて提言とします。

〈市長〉

広報紙の発行回数については、2016年と2017年の1月号において広報紙の読者アンケートを実施しました。月2回の発行回数で、2016年には「ちょうどいい」81.7%、2017年には「ちょうどいい」85.6%で、8割強の方が「ちょうどいい」と回答されています。

月2回発行している他の自治体については、比較的人口の多い自治体で情報等をスピード感をもって色々な展開をしている。そして、情報も市民の方々に広報しなければならない状況があり月2回の発行をしていると考えます。市としましても過去に発行回数についての意見を多く頂いていますが、やはり、まだ紙ベースで見たい方が非常に多いということであります。年齢的に上の方や手元に資料として置いておきたい方は、月2回の方がいいと言う声も頂いていることから広報紙の配布については、自治会の皆様にご負担をお願いしていますが、ご理解いただきますようお願いいたします。

テーマ③：将来的に自衛隊の地下道路と交流を

〈大島東自治会長〉

自衛隊は機密的な基地ですので難しいかと思いますが、各務原市が一体となって発展して行くには自衛隊に地下道を造ってはと思います。自衛隊の北側は発展していますが、南側（稲羽地区）はグリーンスタジアムや航空宇宙科学博物館、リバーサイド21がありますが、昔ながらの田舎風景の地域だと思っています。蘇原大島町地域から稲羽地区へ行く市役所の西側道路は、旧道とバイパスの近い所に信号があるため、非常に渋滞しています。そのため、今後、美人の湯からおがせ街道までは拡幅の予定がありますので、それを機会におがせ街道から南に向って自衛隊にトンネルを造れば稲羽地区まで、5分で行けると思います。そうすることで稲羽地区に産業や施設ができ、商店街ができるのではと思います。

〈市長〉

東海防衛支局に確認したところ、重要な防衛施設であることから航空自衛隊の地下部分の供用は警備上の理由から困難であること、また、地下に道路を造ることで滑走路の安定性が損なわれ、基地の運営に支障が出ることを理由に、困難であるとの回答を得ています。そのため、市としては南北交通網の強化として、日野岩地大野線や各務原扶桑線を整備促進路線と位置づけ、整備を進めているところであります。この南北道路網を整備し、東西市街地ラインと接続することで、

広域交通網を強化し、人の交流や産業の更なる活性化を促していきたいと考えていますのでご理解願います。

テーマ④：新境川の桜の維持管理と、加佐美山周辺を人が集まる場所に

〈古市場町西自治会長〉

百十郎桜が咲き誇る新境川の桜まつりも定着し、例年多くの人で溢れていますが、今後、新境川沿い特に加佐美山周辺の桜の咲く頃に人が集まればと思います。この辺りは加佐美神社や市隼雄命古墳等があり、地域の自然と溶け込んだ景観が約束されるに違いありません。新境川周辺の桜は最近ではよく咲き、地域の住人としても喜ばしい限りですが、所々枯れ木が残念でありませんが、今後どのように対応されるのかお聞かせください。また、境川の川岸は現在セメントで補強され、決壊こそなくなりましたが、川の中への入りにくさで林野火災などの自然災害発生時には小型エンジンでは水利の確保が難しく、有効に活用できるように階段等の設置が必要だと思えます。

〈市長〉

平成 16 年の景観三法施行を受け、全国の都市に先駆けて平成 17 年に景観行政団体となりました。市全域を景観計画区域とする「各務原市景観計画」を市民の皆様や関係者の意見をお聴きしながら協働により取り組んできました。市内でも特に重点的に良好な景観の形成を図る必要がある地区を「重点風景地区」とし、当該地域のシンボルとなるような加佐美神社周辺地区については、「飛鳥時代に建立された加佐美神社を中心とする地区であり、昔ながらの家並みが残り、神社とあいまって落ち着いた雰囲気を作り出している理由から重点風景地区として認定されました。

新境川沿いの桜の管理については平成 15 年度から平成 24 年度にかけて毎年約 400 人のボランティアによって植樹されたもので、殆んどの木が花をつけるようになってきましたが、ご指摘のとおり枯れてしまった桜の木も所々見受けられますので、伐採や補植などの適正な維持管理に努めていきたいと考えています。

新境川への階段の設置については、実際、火災等が発生した場合、この川に吸管を伸ばすことは実情可能であります。なお、この河川は県管理であるため、岐阜土木事務所に確認したところ「今のところ、この付近の整備の予定はない」との回答でありました。吸水は取れるということですので、今後、消防団・消防署等で訓練等を実施してまいりますのでご理解願います。

○その他の主な発言

〈駅前中自治会長〉

災害には自然災害と人為的な災害とがあるが、武力攻撃に対する国民保護法について市はどのような対応を考えていますか。

〈市長〉

「各務原市国民保護計画」では、平常時の備えや情報の伝達手段、避難・救援に関すること、武力攻撃災害への対応などが定められています。

武力攻撃が発生、あるいは予測される事態などの場合、市は国民保護計画に基づき、市民の皆様に、国・県からの警報や避難の指示を伝達し、避難誘導などを行います。

平成 27 年度、28 年度に、テロ災害の発生を想定して実施された「岐阜県国民保護図上訓練」

においては、防災対策課職員が、県災害対策本部にて活動状況を参観し、県の被害情報収集や初動対応、情報伝達体制等について確認をしました。

本市では、防災行政無線、Ｊアラートを整備しており、他国からの武力攻撃等の事案について国から情報が発信された場合は、Ｊアラートによって瞬時に情報が伝達され、防災行政無線を通じて市民の皆様へ情報を伝達する体制となっています。

また、弾道ミサイルの発射等の事態が発生した場合の避難行動について、市ホームページに掲載し、市民の皆様にお知らせしております。

〈野口東自治会長〉

人を育むについては、子どもが増えないとすべてが始まらないと考えます。企業にお勤めの女性が、子どもを出産し、復職できる企業がどれだけあるのか。現実問題で企業との連携が確立していないと難しいと考えます。幼稚園や保育園は子どもが多いほど、お金がかかるため、子育てが苦しいと考えます。

〈市長〉

出産してから同じ会社に復職ができる企業の数等については把握していませんが、人材確保ということで、女性の人材登用や活用については、それぞれの企業が行っています。また、現役を退いた方で能力や技術力のある方を再雇用する企業も増えています。市内企業との会議などを通じて、企業がどのようなことを必要と考えており、そして市としてどのようなサポートができるのかを調査、検討していきたいと思えます。未満児保育が増加傾向にあり、女性の方も働きたいという意欲のある方が増えています。子どもの未来応援プランにおいて平成 32 年度までに子どもの定員を 150 名増員する計画です。

○連合会長からまとめのことは

○市長からまとめのことは